

# 姉妹都市交流を活用した「打って出る経済戦略」を考える！

～ 平成 23 年度国際交流推進セミナー開催速報 ～

交流支援部交流親善課

## 1 はじめに

近年、地方自治体における国際交流は、従来の姉妹都市交流を踏まえ、観光客誘致、地元製品の販路開拓といった経済交流の分野に広がりを見せている。このような背景のもと、今、多くの自治体が、経済的利益に直結した交流を実施すべく、積極的なプロモーション活動に取り組み始めている。

そこで交流親善課では、この度、姉妹都市交流から新たな国際化施策に結びつけるヒントを探るべく、国際交流推進セミナーを開催した。セミナーでははじめに、国際関係を利用した地域振興策が専門の山梨県立大学吉田均准教授に、自治体の様々な取組み事例や今後の展望を講演いただいた。次に事例発表として、姉妹都市交流で築いた相互理解と信頼関係を基盤に、経済交流に果敢に挑む大分市と宮城県の取組みを紹介いただき、最後は、参加者が日頃抱える課題について、活発な意見が交わされた。

## 2 開催概要

日時	2011 年 12 月 16 日(金)午後 1 時 30 分から 4 時 30 分まで
場所	(財)自治体国際化協会 1 階大会議室
テーマ	姉妹交流を礎とした経済交流への試み
内容	1 講演 概論—山梨県立大学准教授 吉田均 氏 2 事例発表 (1) 中国湖北省武漢市との取組み大分市 (2) 米国デラウェア州との取組み宮城県 3 意見交換会
主催	(財)自治体国際化協会(交流支援部交流親善課)
参加者	42 名



セミナー会場の様子



講師及び事例発表者

### 3 セミナー内容

講演、事例発表の概要と、意見交換の内容の一部を下記に紹介する。

#### (1) 講演 「概論」

～ 山梨県立大学准教授 吉田均 氏 ～

#### 【2地域間における姉妹都市交流の変化】

自治体の2地域間における姉妹交流の変化には、大きく3つの段階がある。第1段階は未知の地域を理解するための国際交流、第2段階は信頼を深めるための国際協力、そして第3段階では双方の利益を前提とした国際的な共生を図るようになり、日本と東アジアにおける交流の多くが、第3段階に入りつつある。

#### 【2地域間による経済交流の産物】

1959年に山梨県が台風被害にあった際、その災害復興のため、姉妹都市の米国アイオワ州から優秀種豚 35 頭とその餌となるとうもろこし 1,500 トンが寄贈された。この優秀種豚が現在、山梨県でフジサクラポークとして、姉妹交流による経済交流の産物として息づいている。

#### 【姉妹都市交流の新たな潮流】

近年、交流分野と交流期限を限定して結ぶパートナーシップ協定と観光分野での経済交流が急速に増加している。例えば、山梨県と中国四川省では、2008年の四川省での巨大地震発生の後、温泉を利用した観光開発による震災復興事業に取り組んでいる。

四川省はパンダや三国志の舞台としても有名だが、温泉という新しい観光資源を開発することで、中国人観光客の増加と、外国人、中でも日本人観光客の誘致が期待でき、このことが地域における雇用の増加に結び付けたい。一方、山梨県にとっても、中国人観光客を誘致するためのノウハウが取得できるとともに、この事業で受け入れた研修生を中国内陸部でのエージェント（現地代理人）として起用できないか検討をしている。

また今後、行政や協会レベルで観光協力に関するパートナーシップ協定を結び、中国向けの山梨県の観光ホームページは中国人が作るなど、情報媒体の相互作成を検討している。

#### 【今後の姉妹都市交流】

姉妹都市交流は今、新しいものを生み出していくための曲がり角にあり、姉妹都市交流を畑仕事に例えるならば、やっと種をまいたところで、相手との信頼関係がつけられ、これから姉妹都市交流による収穫物を収穫していく時期になるのではないかと。



講演の様子

姉妹都市交流は本来、友好親善を目的に行なわれているため、そのものからはそう簡単に経済交流は生まれない。しかし、パートナーシップ協定などの方法を使いながら、今後、姉妹都市交流の信頼関係を利用した、新しい経済交流が生まれてくるであろう。

## (2) 事例発表① 「中国湖北省武漢市との取組み」

～ 大分市産業振興課長 森哲也 氏 ～

### 【経済交流への分岐点と経済交流の推進】

武漢市との姉妹都市交流は 33 年に及ぶが、経済交流を行うに至った最初の分岐点は、2002 年に商工会議所等が地元製造業を対象に行ったアンケートだった。回答のあった約 3 分の 2 の企業が経済のグローバル化、販路拡大に期待を抱くも、ほとんどの中小企業にその情報やノウハウ、人材を持たないことがわかった。

そこで、これまで行政と市民間交流で培った武漢市との人脈、信頼関係、情報収集の容易性を武器に、商談会や友好都市ビジネスセミナーを開催し、企業を支援することとした。

2006 年には武漢市に、文化・経済交流等市民交流を支援する「大分市武漢事務所」を開設し、市民にとってよりビジネスがしやすい環境となった。

代表的な例を次に挙げる。大分市内の九州乳業(株)は、武漢市にある有機牛乳を生産している企業と武漢市に合弁会社を設立した。その出資は、工場のマネージメント能力や HACCP (ハサップ)<sup>1</sup> 認証取得実績といった無形資産によるものであり、売り上げの 25% が九州乳業に還元されている。また、大分市内のシュークリーム専門店は、この合弁会社が生産した牛乳を使用して、武漢市で製造、販売を行っている。

## (3) 事例発表② 「米国デラウェア州との取組み」

～ 宮城県国際経済・交流課副参事 千葉章 氏 ～

### 【米国デラウェア州との経済交流方針と今後の展開】

1997 年に姉妹都市提携を結んでから、中高生の派遣など人的交流を中心に友好親善と相互理解を深めてきたが、提携から 10 年目に経済交流を促進することで合意。

その後は、外資系企業を誘致するためのビジネスマッチングや経済交流を柱とした合意書の調印を行う等、経済色を強めている。

2010 年には、日本酒と仙台味噌の製造工程や種類、商品を理解してもらうセミナー、商談会等、県内産品の販路拡大を図るイベントをデラウェア州で開催した。日本と違い米国では味噌を隠し味として利用するため、レシピをつくって食べ方を示す等の工夫をしながら料理関係者等に売り込みを行った。

デラウェア州との経済交流方針は販路拡大と外資系企業誘致の 2 本柱。経済交流を確立し裾野を拡大させ相互利益を求める。外資系企業誘致については、デラウェア州の企業が

---

<sup>1</sup>食品の原料の受け入れから製造・出荷までの全ての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法(厚生労働省ホームページより引用)。

宮城県に進出することよりは、むしろ業務提携と共同研究を想定している。

今後はより一層、2本柱、特に外資系企業誘致に力を入れるべく、宮城県でのデラウェア州企業とのビジネスマッチングイベント開催の計画や研究分野での協力関係の構築を検討している。

#### (4) 意見交換会

##### ○ 経済事業を行うにあたって、これまで積み上げてきた姉妹都市交流がどのように生きてきたか、姉妹都市交流があったからこそできたことは何か。

(大分市) 上述の九州乳業やシュークリームの事例も、姉妹都市交流があったからこそ経済交流が順調に進んだ。それぞれの自治体が姉妹都市交流というツールを、今度は使うことを考えていくと、実感がわくであろう。

(宮城県) 信頼関係と知名度の2つ。お互いによく知っているからこそ協力がもらえる。日本酒と味噌は日本全国どこにでもあり、また、一般の米国人からすれば日本酒の風味や違いが厳密にわからない中で、まず宮城県のものだということを知ってもらえるということが大きい。

(吉田氏) 上述のフジサクラポークの例。姉妹都市交流があったからこそ、当時の米国の最先端、最高級の豚が供与された。こちらから投資するのであれ、受け入れるのであれ、姉妹都市交流のベースにのせてやれば、最もよいものが相手側から出てくるのではないか。姉妹都市交流を使えば経済交流のリスクを抑えることができる。

##### ○ 交流先にとっても利益のある交流ができているか。できていないとすると相手方の求めるものとのミスマッチがあると思うのだがいかがか。

(大分市) 双方にとって利益があるからこそ持続可能な取り組みができる。武漢市のデパートの地下と高級食材を扱うスーパーの棚を恒常的に使わせてもらい、大分市の品を置かせてもらっているが、置く側のバイヤーとしては売れる物でないと思わない。そこで、バイヤーシートというものを作成し、1アイテムにつき、年に最低2回はやりとりを行い、課題を売り手と買い手で共有する工夫をしている。

(宮城県) 職員の人材交流や青少年交流を行う中でデラウェア州の反応が鈍くなった時期があった。デラウェア州はもともと企業誘致に熱心な州であり、宮城県に投資の呼び込みがしたかったのではないかと考えるようになり、現在、お互いに経済交流に力を入れ始めた。宮城県の提携目的は親善交流だったため、提携当時から求めるもののミスマッチがあったのかもしれない。





意見交換会の様子

#### 4 おわりに

意見交換会で挙げた内容やご協力いただいたアンケートから、多くの自治体が実益を求めた経済交流を行うべく、新たな事業を模索していることを実感した。

国際交流の成果は、目に見える形ですぐにあらわれるものでないかもしれないが、継続し、お互いに絆を深めていくことで、次のステージにつながることをあらためて確信した。

これまで積み重ねてきた国際交流を地域の活性化にどう活かしていくのか、しっかりと考えていきたい。

(竹中主査 鳥取県派遣)

